

# 1 平成18年度大分県経済の概況

	大分県	国
県(国)内総生産(名目)	4兆4,684億円	511兆8,770億円
経済成長率 名目	+0.7%	+1.6%
実質(連鎖方式)	+2.4%	+2.3%
一人当たり県(国)民所得	2,594千円	2,922千円
対国民所得格差	88.8 (前年度より1.9ポイント拡大)	

注 県(国)内総生産(名目)及び経済成長率は、県は生産側、国は支出側の数値。

## (1) 経済の動向

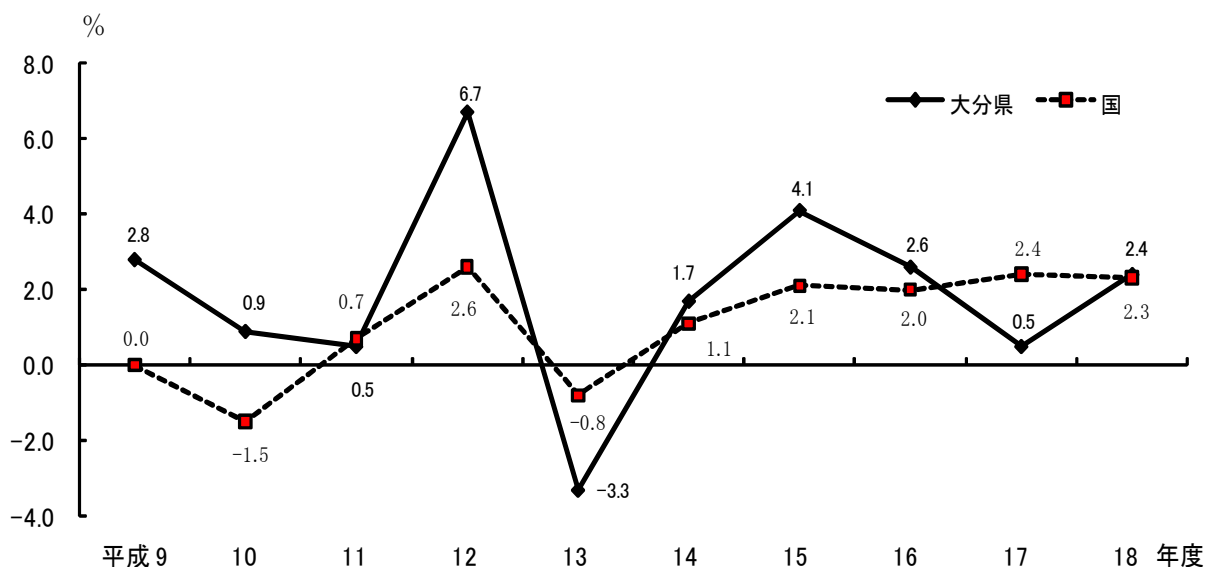
平成17年半ばに踊り場的な状況を脱した日本経済は、平成18年前半にかけて企業、家計、海外の各部門がバランスよく回復し、民間需要中心の成長が持続した。原油などの素材価格の上昇が収益の下押し要因となったものの、売上高の増加に伴って収益が改善した企業部門では、設備投資が高い伸びを示した。しかし、年半ば頃から賃金と消費の伸びが鈍化し、その後消費は持ち直したものの賃金が横ばいとなっていくなど、家計部門に弱さがみられた。

この結果、平成18年度の国経済成長率は名目で+1.6%、実質で+2.3%となり、名目で4年連続、実質で5年連続のプラスとなった。

このような中で、大分県経済は、総じて緩やかな回復の動きが続いた。生産面(実質)では、卸売・小売業、金融・保険業などが減少したものの、好調な輸出と設備投資を背景に製造業、建設業、電気・ガス・水道業などが増加した。分配面では、企業所得が減少したものの、雇用者数、雇用者一人あたりがともに増えた雇用者報酬、財産所得が増加した。支出面(名目)では、家計最終消費支出、県内総資本形成などが減少したものの、民間企業設備、移出などが増加した。

この結果、平成18年度の県経済成長率は名目では+0.7%(前年度-2.2%)と2年ぶりのプラスとなった。実質では+2.4%(前年度+0.5%)と5年連続のプラスとなった。名目では全国値を3年連続で下回ったが、実質では2年ぶりに上回った。

図1 実質経済成長率の推移



## (2)一人当たり県民所得

平成18年度の一人当たり県民所得は259万4千円で、前年度に比べ9千円減、-0.3%(前年度-0.9%)となった。一人当たり国民所得を100とした場合88.8となり、前年度に比べて格差が1.9ポイント拡大した。

表1 県民経済計算と国民経済計算との比較

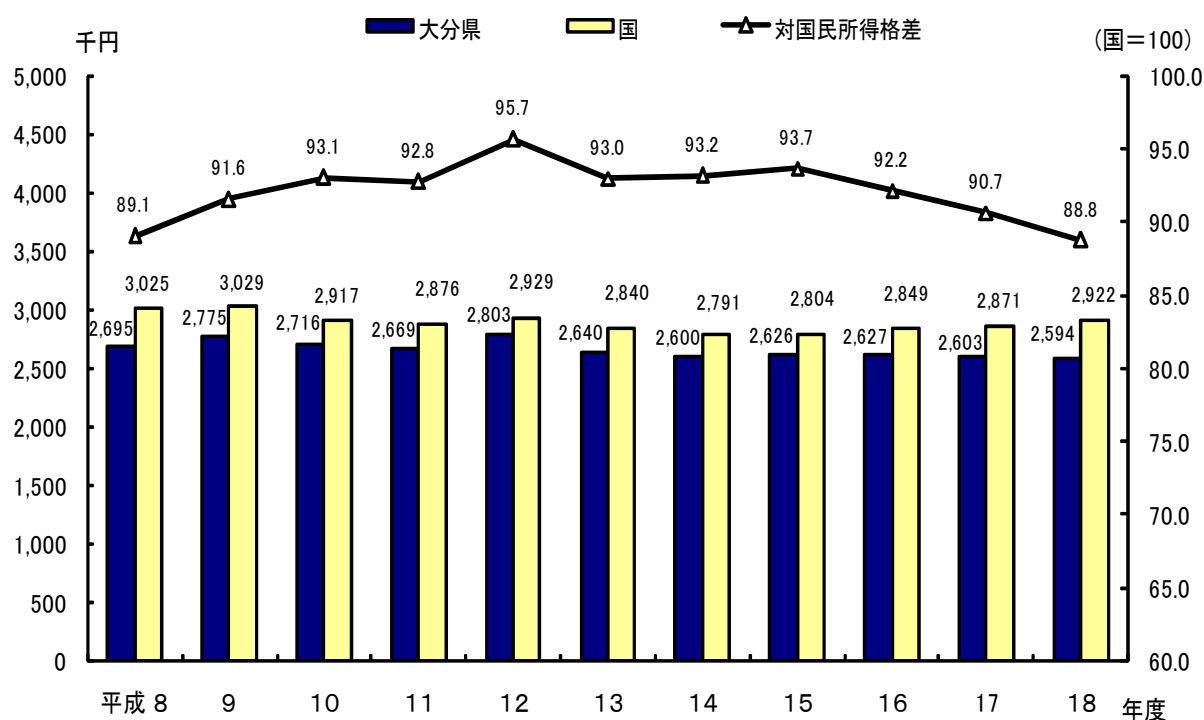
項目	県(国)内総生産(名目) (億円)		経済成長率(%)				一人当たり所得 (千円)		所得 格差 A/B
	大分県	国	名目		実質		大分県 A	国 B	
			大分県	国	大分県	国			
平成8年度	43,310	5,084,328	—	2.4	—	2.9	2,695	3,025	89.1
9	44,890	5,133,064	3.6	1.0	2.8	-0.0	2,775	3,029	91.6
10	44,933	5,033,044	0.1	-1.9	0.9	-1.5	2,716	2,917	93.1
11	44,280	4,995,442	-1.5	-0.7	0.5	0.7	2,669	2,876	92.8
12	46,397	5,041,188	4.8	0.9	6.7	2.6	2,803	2,929	95.7
13	44,155	4,936,447	-4.8	-2.1	-3.3	-0.8	2,640	2,840	93.0
14	43,881	4,898,752	-0.6	-0.8	1.7	1.1	2,600	2,791	93.2
15	44,972	4,937,475	2.5	0.8	4.1	2.1	2,626	2,804	93.7
16	45,358	4,984,906	0.9	1.0	2.6	2.0	2,627	2,849	92.2
17	44,355	5,038,447	-2.2	1.1	0.5	2.4	2,603	2,871	90.7
18	44,684	5,118,770	0.7	1.6	2.4	2.3	2,594	2,922	88.8

(注) 1 国の経済成長率は国内総生産(支出側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式

2 県の経済成長率は県内総生産(生産側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式

3 国の計数は「国民経済計算年報 -平成20年版-」に拠る。

図2 一人当たり県民所得及び対国民所得格差の推移



## 2 県内総生産(生産側)

平成18年度の県内総生産(生産側)は、名目で4兆4,684億円で、前年度に比べ328億円増、+0.7%(前年度-2.2%)と2年ぶりのプラスとなった。実質(平成12暦年連鎖価格)では5兆201億円で、前年度に比べ1,169億円増、+2.4%(前年度+0.5%)と5年連続のプラスとなった。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、建設業が+12.2%、水産業が+8.5%など12産業中8産業(前年度は9産業)がプラスとなった。一方、林業が-11.2%、卸売・小売業が-7.9%など4産業(前年度は3産業)がマイナスとなった。

### (1) 第1次産業

総生産は名目で999億円で前年度に比べ-2.2%と減少し、県内総生産に占める割合は2.2%となった。実質では前年度に比べ-4.0%と減少した。

このうち、農業は、畜産部門の産出額がほぼ前年並みとなったものの、台風13号や日照

表2 経済活動別県内総生産(名目)の推移

(単位:億円、%)

項目	実 額			対前年度 増 加 率		構 成 比		寄与度
	平成16年度	17	18	17	18	17	18	18
1 産業	40,102	38,992	39,039	-2.8	0.1	87.9	87.4	0.1
(1) 農業	755	750	714	-0.7	-4.7	1.7	1.6	-0.1
(2) 林業	107	91	92	-15.0	1.7	0.2	0.2	0.0
(3) 水産業	196	182	193	-7.3	6.2	0.4	0.4	0.0
(4) 鉱業	153	158	165	3.6	4.5	0.4	0.4	0.0
(5) 製造業	12,064	11,001	10,754	-8.8	-2.2	24.8	24.1	-0.6
(6) 建設業	2,994	2,493	2,815	-16.7	12.9	5.6	6.3	0.7
(7) 電気・ガス・水道業	1,567	1,518	1,545	-3.2	1.8	3.4	3.5	0.1
(8) 卸売・小売業	4,263	4,190	3,890	-1.7	-7.2	9.4	8.7	-0.7
(9) 金融・保険業	1,964	2,258	2,191	15.0	-3.0	5.1	4.9	-0.2
(10) 不動産業	4,433	4,489	4,530	1.3	0.9	10.1	10.1	0.1
(11) 運輸・通信業	2,741	2,758	2,758	0.6	0.0	6.2	6.2	0.0
(12) サービス業	8,865	9,105	9,390	2.7	3.1	20.5	21.0	0.6
2 政府サービス	5,353	5,282	5,287	-1.3	0.1	11.9	11.8	0.0
3 対家計民間非営利サービス	1,095	1,086	1,131	-0.8	4.1	2.4	2.5	0.1
小計(1+2+3)	46,549	45,360	45,456	-2.6	0.2	102.3	101.7	0.2
(控除) 帰属利子等	1,191	1,005	772	-15.6	-23.2	2.3	1.7	-0.5
県内総生産(名目)	45,358	44,355	44,684	-2.2	0.7	100.0	100.0	0.7
(再掲) 第1次産業(1)~(3)	1,057	1,022	999	-3.3	-2.2	2.3	2.2	-0.1
第2次産業(4)~(6)	15,211	13,652	13,734	-10.2	0.6	30.8	30.7	0.2
第3次産業(その他)	30,281	30,686	30,723	1.3	0.1	69.2	68.8	0.1

(注) 1 帰属利子等=帰属利子+総資本形成に係る消費税-輸入品に課される税・関税

2 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

3 寄与度=当年度増加額/前年度県内総生産(生産側)×100

不足の影響により、米、たばこを中心に耕種部門の生産量が減少したため、前年度に比べ名目では-4.7%、実質では-6.2%と減少した。

林業は、木材生産、栽培きのご類の産出額がともに価格上昇により増加したため、前年度に比べ名目では+1.7%と増加したが、実質では-11.2%と減少した。

水産業は、前年豊漁であったさば類などの漁獲量減少により海面漁業の産出額が減少したものの、ぶり類などの収穫量増加により海面養殖業の産出額が増加したため、前年度に比べ名目では+6.2%、実質では+8.5%と増加した。

## (2) 第2次産業

総生産は名目で1兆3,734億円で前年度に比べ+0.6%と2年ぶりのプラスとなった。県内総生産に占める割合は30.7%であった。実質では前年度に比べ+4.9%であった。

このうち、鉱業は、石灰石、採石、砂利採取業などで産出額が増加したことから、前年度に比べ名目で+4.5%と2年連続のプラスとなった。実質では+4.9%であった。

製造業は、好調な輸出を背景に生産を伸ばす一方で、原油などの原材料価格上昇により中間投入が増加したことなどから、前年度に比べ名目で-2.2%と2年連続のマイナスとなり、県内総生産に占める割合は24.1%となった。実質では前年度に比べ+3.3%であった。

これを業種別にみると、電気機械がビデオ機器や集積回路などの好調に支えられて前年度に比べ名目で+9.9%(実質+27.7%)、輸送用機械が名目で+28.2%(実質+33.5%)、石油・石炭製品が名目で+13.4%(実質+16.9%)などと増加した。一方、一次金属が名目で-20.1%(実質-25.0%)、食料品が名目で-3.9%(実質-2.1%)などと減少した。化学は名目で-8.9%と減少したが、実質では+9.1%と増加した。

建設業は、民間事業用建築工事の増加により、前年度に比べ名目で+12.9%と3年ぶりのプラスとなった。実質では+12.2%であった。

## (3) 第3次産業

総生産は名目で3兆723億円で、前年度に比べ+0.1%と3年連続のプラスとなった。県内総生産に占める割合は68.8%であった。実質では前年度に比べ+0.8%であった。

このうち、電気・ガス・水道業は、製造業の好調を背景に燃料価格上昇による費用増加を伴いつつも生産が増加したことにより、前年度に比べ名目で+1.8%と2年ぶりに増加した。実質では+7.2%であった。

卸売・小売業は、消費伸び悩みと競争激化を背景とした販売額減少とマージン率低下により、前年度に比べ名目で-7.2%と6年連続の減少となった。実質では-7.9%であった。

図3 県内総生産(名目)産業別対前年度増加率の推移

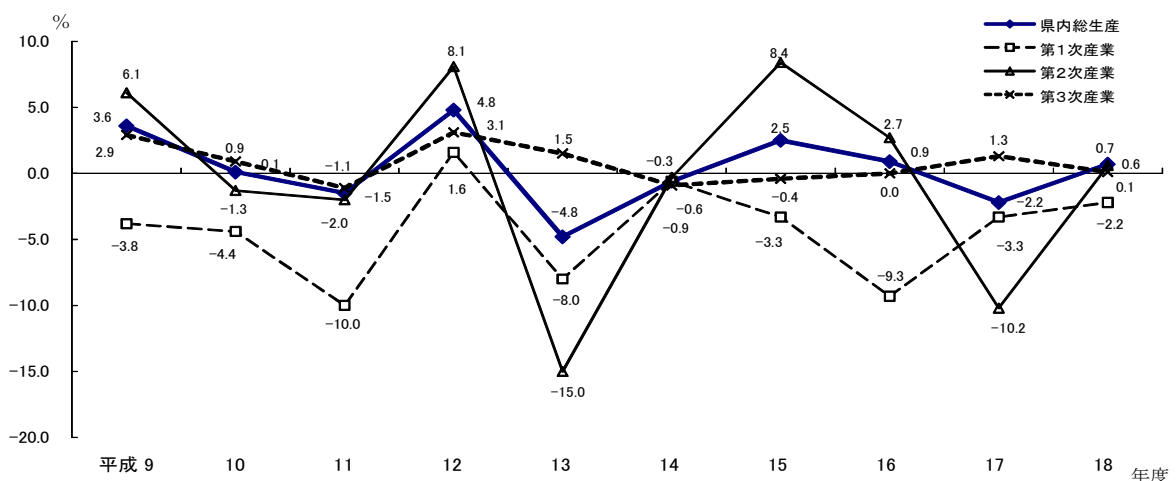


図4 平成18年度経済成長率(名目)に対する経済活動別寄与度

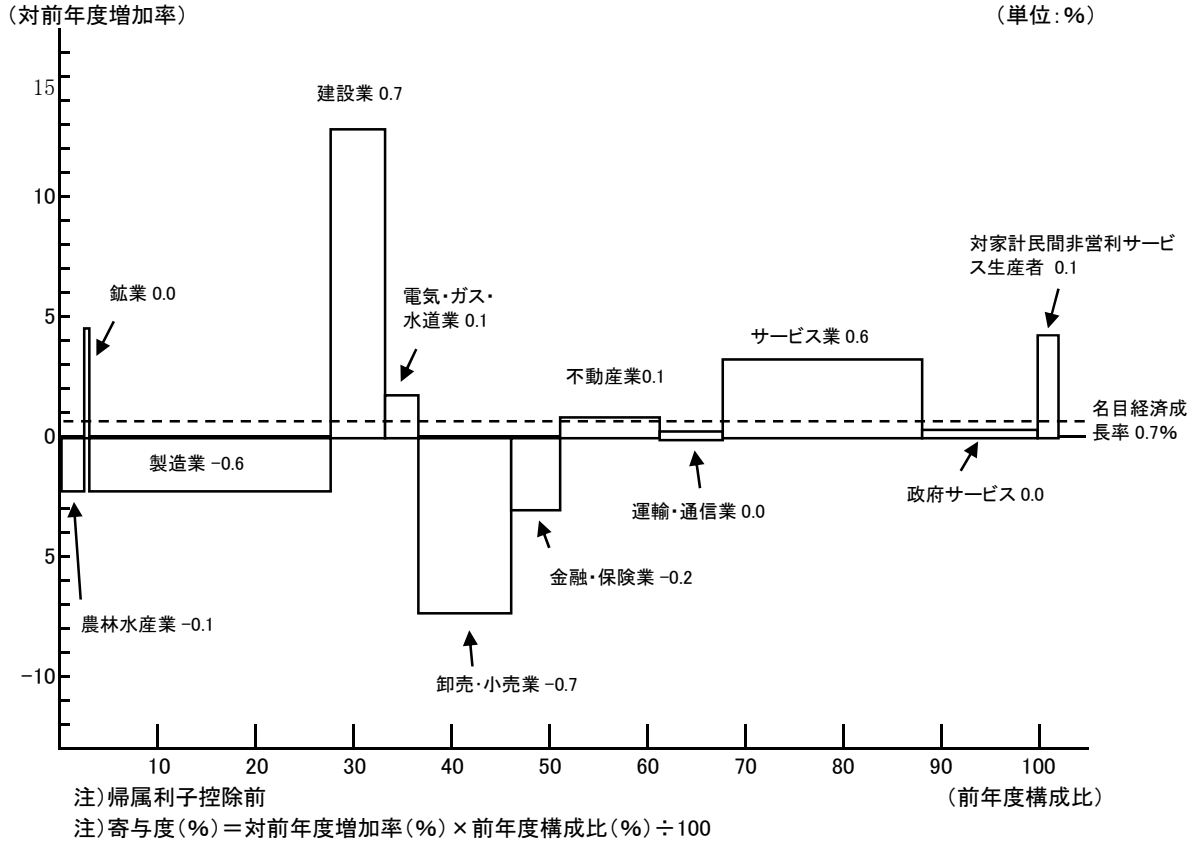
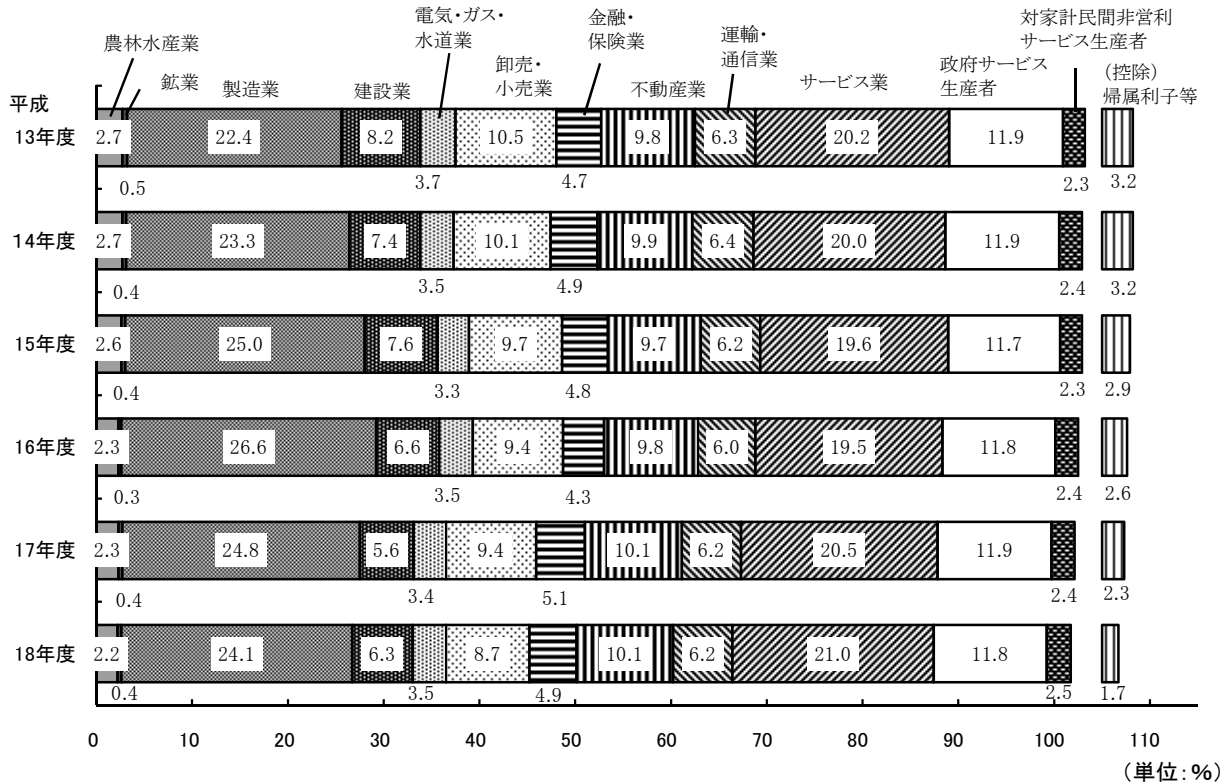


図5 県内総生産(名目)経済活動別構成比の推移



金融・保険業は、産出額が微減であったが、中間投入が増加したことにより、前年度に比べ名目で－3.0％と2年ぶりに減少となった。実質で－5.2％であった。

運輸・通信業は、運輸業で産出額が増加するも燃料費コストが増加し、通信業で産出額が伸び悩んだことなどにより、前年度に比べ名目で＋0.0％、実質では＋1.5％であった。

サービス業は、自動車・機械修理業、その他の対事業所サービス業などが増加したことにより、前年度に比べ名目で＋3.1％、実質で＋4.4％と増加した。

表3 経済活動別県内総生産（実質）の推移

（平成12暦年連鎖価格）

（単位：億円、％）

項 目	実 額			対前年度増加率	
	平成16年度	17	18	17	18
1 産業	43,345	43,570	44,449	0.5	2.0
(1) 農業	735	791	742	7.7	-6.2
(2) 林業	166	169	150	1.6	-11.2
(3) 水産業	237	239	259	0.9	8.5
(4) 鉱業	174	186	195	6.6	4.9
(5) 製造業	13,914	13,756	14,206	-1.1	3.3
(6) 建設業	3,064	2,545	2,856	-16.9	12.2
(7) 電気・ガス・水道業	1,791	1,943	2,083	8.5	7.2
(8) 卸売・小売業	4,443	4,354	4,010	-2.0	-7.9
(9) 金融・保険業	1,971	2,234	2,118	13.4	-5.2
(10) 不動産業	4,454	4,531	4,587	1.7	1.2
(11) 運輸・通信業	3,005	3,069	3,114	2.1	1.5
(12) サービス業	9,507	9,866	10,298	3.8	4.4
2 政府サービス	5,580	5,510	5,553	-1.2	0.8
3 対家計民間非営利サービス	1,172	1,158	1,207	-1.2	4.2
小 計 (1+2+3)	50,096	50,235	51,202	0.3	1.9
輸入品に課される税・関税	520	609	721	17.2	18.3
(控除)総資本形成に係る消費税	389	368	390	-5.3	6.0
(控除)帰属利子	1,437	1,465	1,394	1.9	-4.9
県内総生産（実質）	48,798	49,032	50,201	0.5	2.4
(再掲) 第1次産業(1)～(3)	1,127	1,193	1,145	5.8	-4.0
第2次産業(4)～(6)	17,089	16,377	17,183	-4.2	4.9
第3次産業（その他）	31,918	32,657	32,915	2.3	0.8

(注) 1 帰属利子等＝帰属利子＋総資本形成に係る消費税－輸入品に課される税・関税

2 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。

### 3 県民所得の分配

平成18年度の県民所得は、3兆1,276億円で、前年度に比べ209億円減、－0.7％（前年度－1.3％）と3年連続でマイナスとなった。

#### (1) 雇用者報酬

県民所得の中で最も大きなウエイトを占める雇用者報酬は2兆642億円、前年度に比べ251億円増、＋1.2％（前年度－0.2％）と6年ぶりに増加した。これは、構成比の高い賃金・俸給が増加したことなどによる。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は957億円で、前年度に比べ98億円増、+11.4%(前年度+11.3%)と3年連続で増加した。これは、家計の受取が増加したことなどによる。

(3) 企業所得

企業所得は9,677億円で、前年度に比べ557億円減、-5.4%(前年度-4.3%)と2年連続でマイナスとなった。これは、民間法人企業所得が減少したことなどによる。

表4 県民所得の分配

(単位：億円、%)

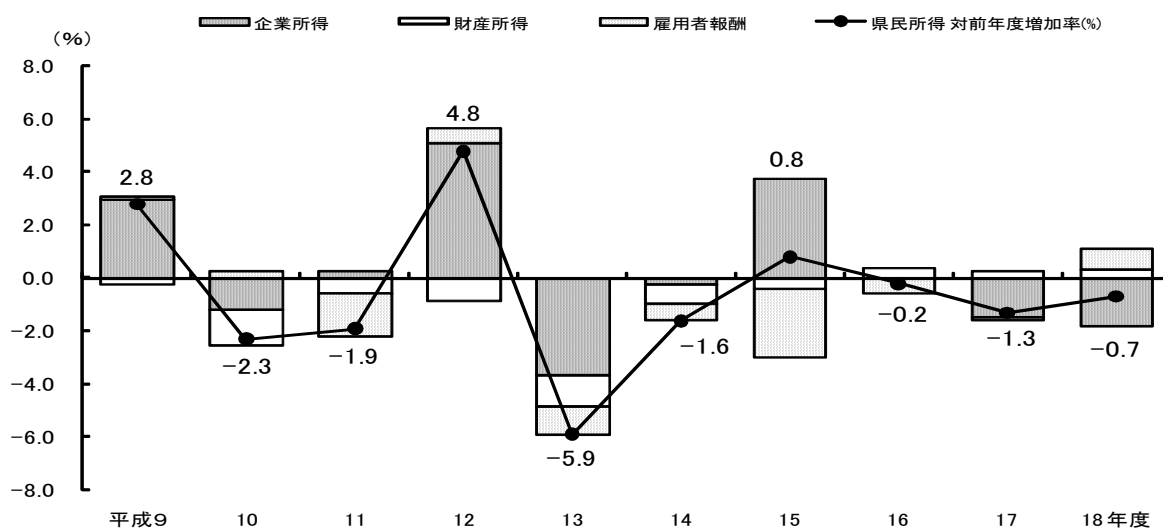
項目	実 額			対前年度 増 加 率		構 成 比		寄与度
	平成16年度	17	18	17	18	17	18	18
1 雇用者報酬	20,435	20,391	20,642	-0.2	1.2	64.8	66.0	0.8
賃金・俸給	17,759	17,771	17,968	0.1	1.1	56.4	57.5	0.6
雇主の現実社会負担	1,964	1,993	2,001	1.5	0.4	6.3	6.4	0.0
雇主の帰属社会負担	711	627	673	-11.9	7.2	2.0	2.2	0.1
2 財産所得(非企業部門)	771	859	957	11.3	11.4	2.7	3.1	0.3
一般政府	-499	-440	-448	11.8	-1.9	-1.4	-1.4	-0.0
家計	1,254	1,279	1,375	1.9	7.6	4.1	4.4	0.3
対家計民間非営利団体	16	20	30	26.6	47.3	0.1	0.1	0.0
3 企業所得	10,692	10,234	9,677	-4.3	-5.4	32.5	30.9	-1.8
民間法人企業	6,755	6,291	5,862	-6.9	-6.8	20.0	18.7	-1.4
公的企業	515	577	477	12.0	-17.4	1.8	1.5	-0.3
個人企業	3,422	3,366	3,339	-1.6	-0.8	10.7	10.7	-0.1
県民所得(1+2+3)	31,898	31,485	31,276	-1.3	-0.7	100.0	100.0	-0.7
県総人口(千人)	1,214	1,210	1,206	-0.4	-0.3			
一人当たり県民所得(千円)	2,627	2,603	2,594	-0.9	-0.3			

(注) 1 端数を四捨五入にしているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度=当年度増加額/前年度県民所得×100

3 県総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

図6 県民所得の項目別寄与度の推移





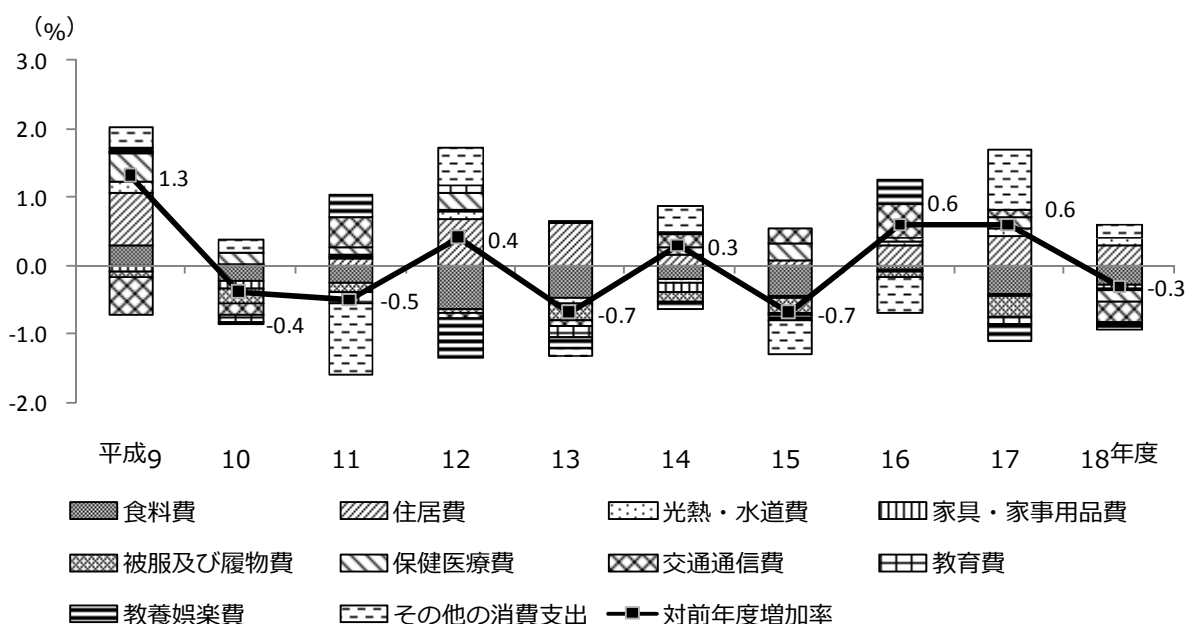


### (1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は名目で2兆1,818億円、前年度に比べ79億円減、-0.4%(前年度+0.6%)と3年ぶりの減少となった。県内総生産(支出側)に占める割合である構成比は48.8%(前年度49.4%)と低下した。

このうち家計最終消費支出について項目別の寄与度をみると、住居費、光熱・水道費、その他の消費支出がプラスとなったものの、食料費、保健医療費、交通通信費など7項目がマイナスとなったことから、家計最終消費支出全体では-0.3%(前年度+0.6%)と3年ぶりの減少となった。構成比は47.3%(前年度47.8%)であった。

図8 家計最終消費支出の項目別寄与度の推移



### (2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は名目で9,752億円、前年度に比べ52億円減、-0.5%(前年度+0.2%)と4年ぶりの減少となった。これは、県、市町村、社会保障基金(医療保険給付等)が減少したことによる。構成比は21.8%(前年度22.1%)であった。

### (3) 県内総資本形成

県内総資本形成は名目で1兆2,231億円、前年度に比べ243億円減、-2.0%(前年度-1.0%)と2年連続の減少となった。構成比は27.4%(前年度28.1%)で5年ぶりの減少となった。

このうち民間の総固定資本形成は、前年度に比べて企業設備が+2.5%(前年度-5.0%)と増加した結果、住宅投資が-2.3%(前年度+3.5%)と減少に転じたものの、全体では+1.9%(前年度-3.9%)と2年ぶりの増加となった。構成比についても21.4%(前年度21.2%)で2年ぶりの増加となった。

### (4) 財貨・サービスの移出・移入

財貨・サービスの移出は名目で3兆4,316億円、前年度に比べ1,365億円増、+4.1%

(前年度+6.3%)となった。

財貨・サービスの移入は名目で3兆858億円、前年度に比べ296億円増、+1.0%(前年度+2.5%)となった。

移出から移入を控除した移出入(純)は、3,458億円のプラスとなり、4年連続の移出超過となった。

図9 県内総資本形成の推移

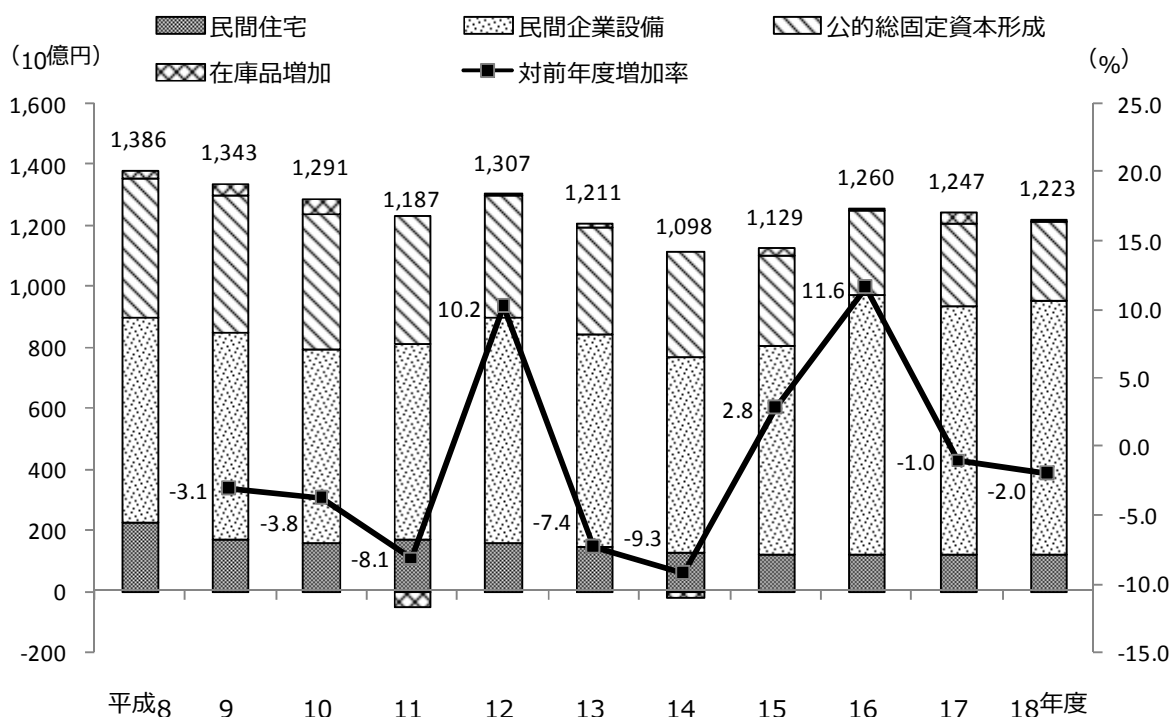


表6 [参考] 県内総生産(支出側)実質 固定基準年方式

[平成12暦年基準]

(単位:億円、%)

項目	実 額			対前年度 増加率		構 成 比		寄与度
	平成16年度	17	18	17	18	17	18	18
1 民間最終消費支出	22,201	22,362	22,230	0.7	-0.6	46.6	46.1	-0.3
2 政府最終消費支出	10,241	10,265	10,297	0.2	0.3	21.4	21.4	0.1
3 県内総資本形成	13,701	13,573	13,205	-0.9	-2.7	28.3	27.4	-0.8
(1) 総固定資本形成	13,638	13,156	13,134	-3.5	-0.2	27.4	27.2	-0.0
a. 民間	10,772	10,403	10,504	-3.4	1.0	21.7	21.8	0.2
(a) 住宅	1,240	1,272	1,218	2.6	-4.3	2.7	2.5	-0.1
(b) 企業設備	9,532	9,130	9,286	-4.2	1.7	19.0	19.3	0.3
b. 公的	2,866	2,754	2,630	-3.9	-4.5	5.7	5.5	-0.3
(2) 在庫品増加	63	417	71	562.9	-83.0	0.9	0.1	-0.7
4 移出	31,396	31,992	31,804	1.9	-0.6	66.7	65.9	-0.4
5 (控除) 移入	29,763	27,860	26,533	-6.4	-4.8	58.1	55.0	-2.8
6 統計上の不突合	56	-2,389	-2,778	-	-	-5.0	-5.8	-
県内総生産(支出側)	47,831	47,944	48,225	0.2	0.6	100.0	100.0	0.6

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

寄与度=当年度増加額/前年度県内総生産×100